

---

# 地方自治体の財政を考える

---

2005年10月15日 サンエールかごしま

---

# 1, 自治体の政治制度

## - - - 予算・行政システム

- 市町村の性格.....「基礎的な」地方公共団体  
(地方自治法第2条第4項・第6項)
- 都道府県の性格.....「国と市町村の中間に位置する広域自治団体」



## (2) 都道府県の処理する事務

- 広域事務.....
  - 総合開発計画の策定 産業立地基盤の整備 大規模な公共工事
- 統一事務.....
  - 教育 警察 社会福祉及び社会保険事業 医事及び薬事 公衆衛生 労働関係及び職業安定 営業の許可・検査・取締 統計調査 公共的団体の監督等
- 連絡調整事務.....
  - 国・市町村間の連絡 市町村指導 不服申立に対する決裁等
- 補完事務.....
  - 高等学校 試験研究機関 教育文化施設 保健医療施設 社会福祉施設 要保護者の保護 産業の振興等で一般の市町村が処理することが不相当と認められる者

---

### (3) 1950年の「シャウプ勧告と事務再配分」

「行政責任明確化の原則」……中央・府県・市町村間の事務を明確に区分する

「能率の原則」……事務の効率的執行を確保する

「地方公共団体尊重の原則、特に市町村優先の原則」  
……地方自治を確立するために、市町村の事務再配分の第一の優先権を与える

---

---

## 2, 地方自治体の税金と予算

### 自治体の財源

**自主財源** 地方税収入 手数料 使用料収入  
財産処分 寄付金収入等

**依存財源** 中央政府から支出されるお金(市  
町村の場合には都道府県からのそれを含む)

\* 自治体の財源に占める自主財源収入の割合は  
約38%で、残りは依存財源

---

## (2) 地方財政の概況

歳入	一般財源 特定財源	地方税収と地方交付税、地方譲与税など 国庫支出金、地方債、その他
----	--------------	-------------------------------------

中央政府の支出金 = 「補助金等」国庫支出金

- 補助金.....特定の事務事業を奨励を目的とする
- 負担金.....義務教育、社会保障などをはじめ国に一定の責任のある事業の経費負担金
- 補給金.....特定事業の公的融資の元利返済利子の一部補給
- 委託金.....国政選挙、指定統計などの国が行う事業を自治体に委託分の対価
- 交付金.....上記以外の特定目的をもって中央から交付される財源

---

# 04年度地方財政対策と地方財政の姿

## (1) 地方財政計画規模の縮小

- 04年度の地方財政計画の規模は84兆6700億円程度となり、03年度の86兆2100億円から1兆6000億円程度の減となった。
  - これは対前年比1.8%程度のマイナスである。この地方財政計画の規模縮小は02年度から3年度連続である。
  - ピーク時の01年度は89兆3100億円あったから、5.2%の減少幅となる。
-

---

## (2) 地方一般歳出の縮減

- 68兆1000億円程度となり、対前年度比2.3%程度のマイナスとなった。
  - 経常経費の地方単独事業も0.3%減である。
  - 経常経費系統の補助事業のうち地方単独事業に振り替るものが6200億円程度ある。
  - この6000億円は「所得譲与税」による税源移譲の対象とされている。
-

---

### (3) 地方単独事業(建設)

- 04年度は13兆4700億円程度とされ、03年度の14兆8800億円から9.5%程度の減少となった。

### (4) 地方債依存度

- 16.7%程度(前年度17.5%)となり、地方財政計画の規模縮小、地方単独事業(投資)の圧縮、地方財源不足の削減などによって、依存率は0.8%程度小さくなっている。
-

## (5) 地方交付税の減

- 出口ベースは16兆8900億円程度となり、03年度当初の18兆693億円に比較して1兆1793億円、6.5%程度減少した。
- 地方交付税総額の減は4年連続となり、ピーク時である00年度の21兆4107億円から4兆5207億円、21.1%の大幅なダウンとなった。
- 臨時財政対策債は4兆1905億円である。
- 01年度に設けられ、当面3年度間の措置とされた臨時財政対策債は、03年度の5兆8696億円に比較して1兆6791億円、28.6%の減となった。これは地方財源不足の圧縮に伴うもの。

---

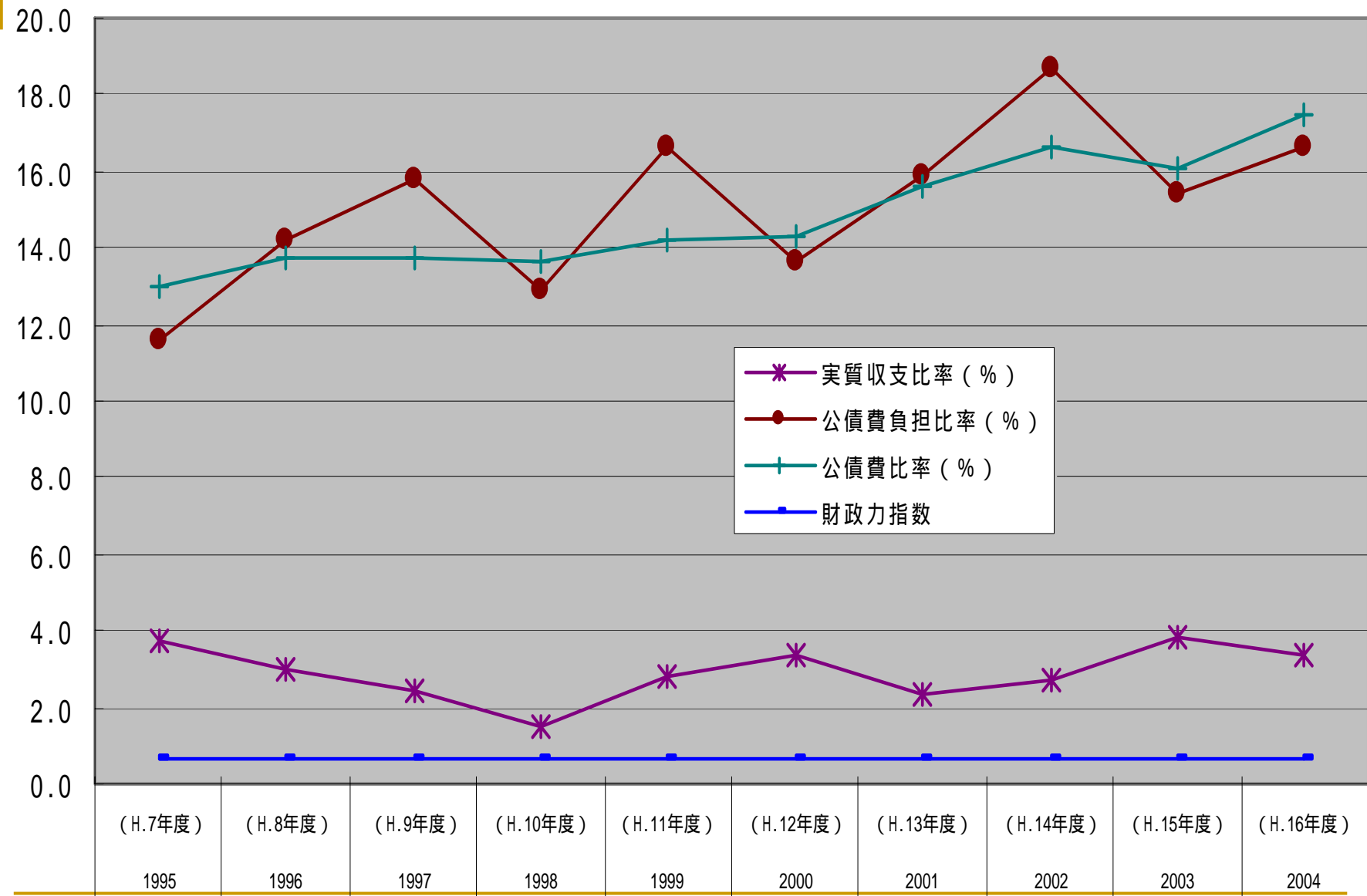
## (3) 予算編成

- **自治体の新年度予算編成**  
10月から11月に首長から予算編成方針通知
  - **ヒヤリングと査定、予算案**  
都道府県1月中頃 市町村1月末から2月初め
  - **議会の招集**  
2月末から3月
  - **補正予算**  
9月の補正をもって、その年度実施事業が具体化する
-

---

## 3 , 鹿児島市の財政分析

- 予算の執行や支出、収入が適正であるか地方自治法は、毎年2回以上住民に公表する義務を地方自治体に課しています。
  - 財政を見るときのポイント1 - 地方債(自治体の借金)は適正規模か？
    - 鹿児島市の場合、一般財源にしめる地方債の返済比率(公債費比率)は17.5%です。15%を超えると黄色信号で、20%以上になると赤信号となり、限られた事業のほかへの地方債の発行は認められません。
-

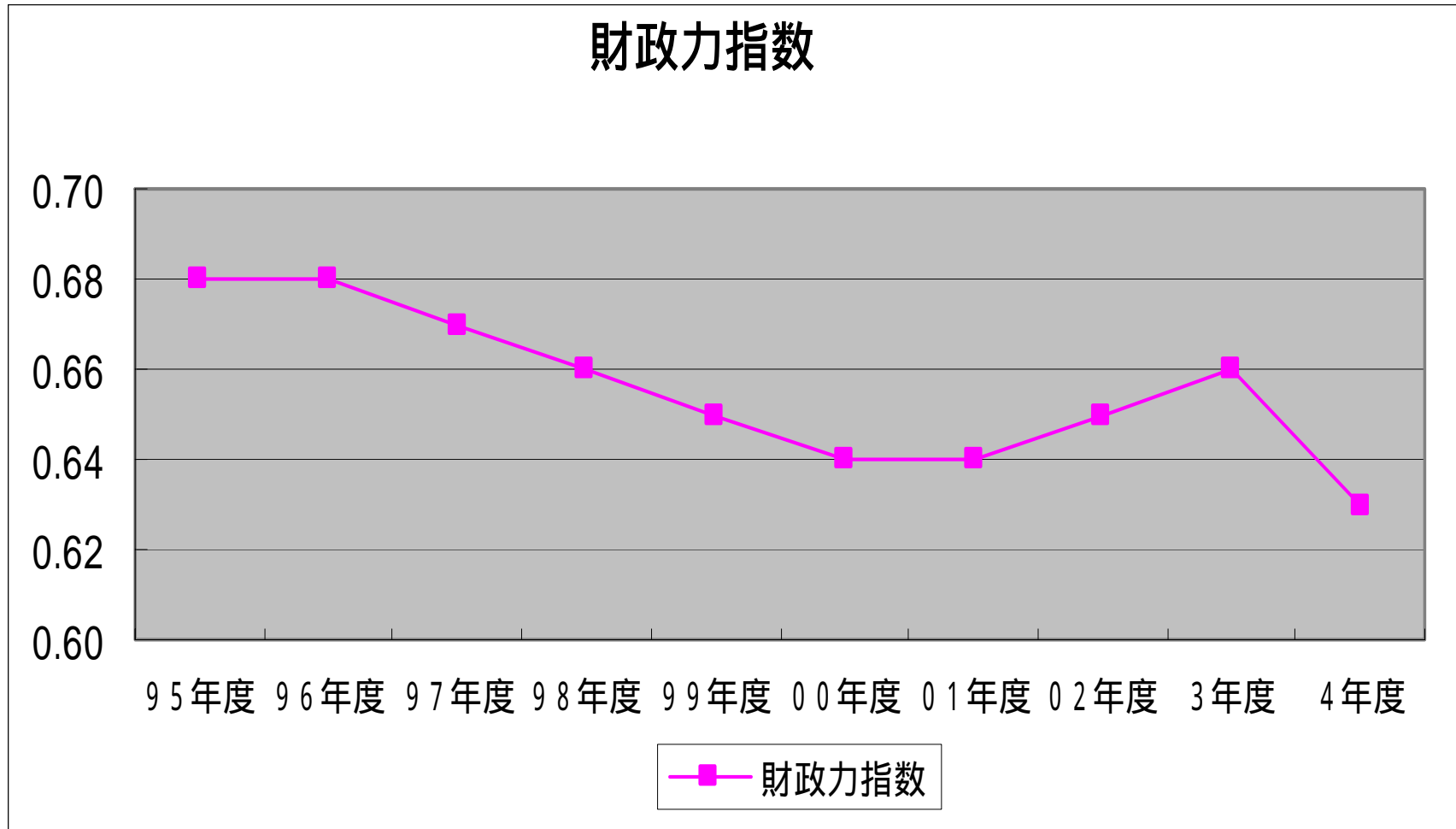


---

## ポイント2 - 財政力は、どれくらいか？

- 財政力をはかる指数を**財政力指数**と言います。どの経費にも自由に使える一般財源と使い途が特定されている特定財源の比率で示します。「1」に近いほど財政力は強い。
  - 鹿児島市は、**0.63**で全国市町村平均を0.1強ほど上回っています。
-

# 財政力指数の推移



# 市町村の財政が健全かどうか、 三つの判断 基準 - 類似団体との比較

- その一つ、収支の均衡はどうか(財政運営の堅実性)  
その二、経済や社会の移り変わりにも対応できるか(財政運営の弾力性)
- その三、住民生活や経済発展に即応できる適正な水準にあるか(行政水準の確保)。この三つが最小限の基準です。
- 隼人町と同規模の類似自治体は、2,731ある市町村の中で44あります。(類似団体は -4)各類型は、人口と産業構造で選びます。その類型ごとに財政指数が人口一人あたり額等で示されます。

---

## 財政運用の弾力性 - 経常収支比率は増加傾向、80%を超えると弾力性がなくなる！

- 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費など毎年必要とする経費に、支出される地方税や普通交付税などの一般財源の割合を言います。
  - 町村では75%、都市にあっては80%を超えると弾力性を失いつつあると考えてよいとされています。類似団体の03年度は71.5%。
  - 鹿児島市は85.7%で、繰出金と物件費の検証をする必要があります。
-

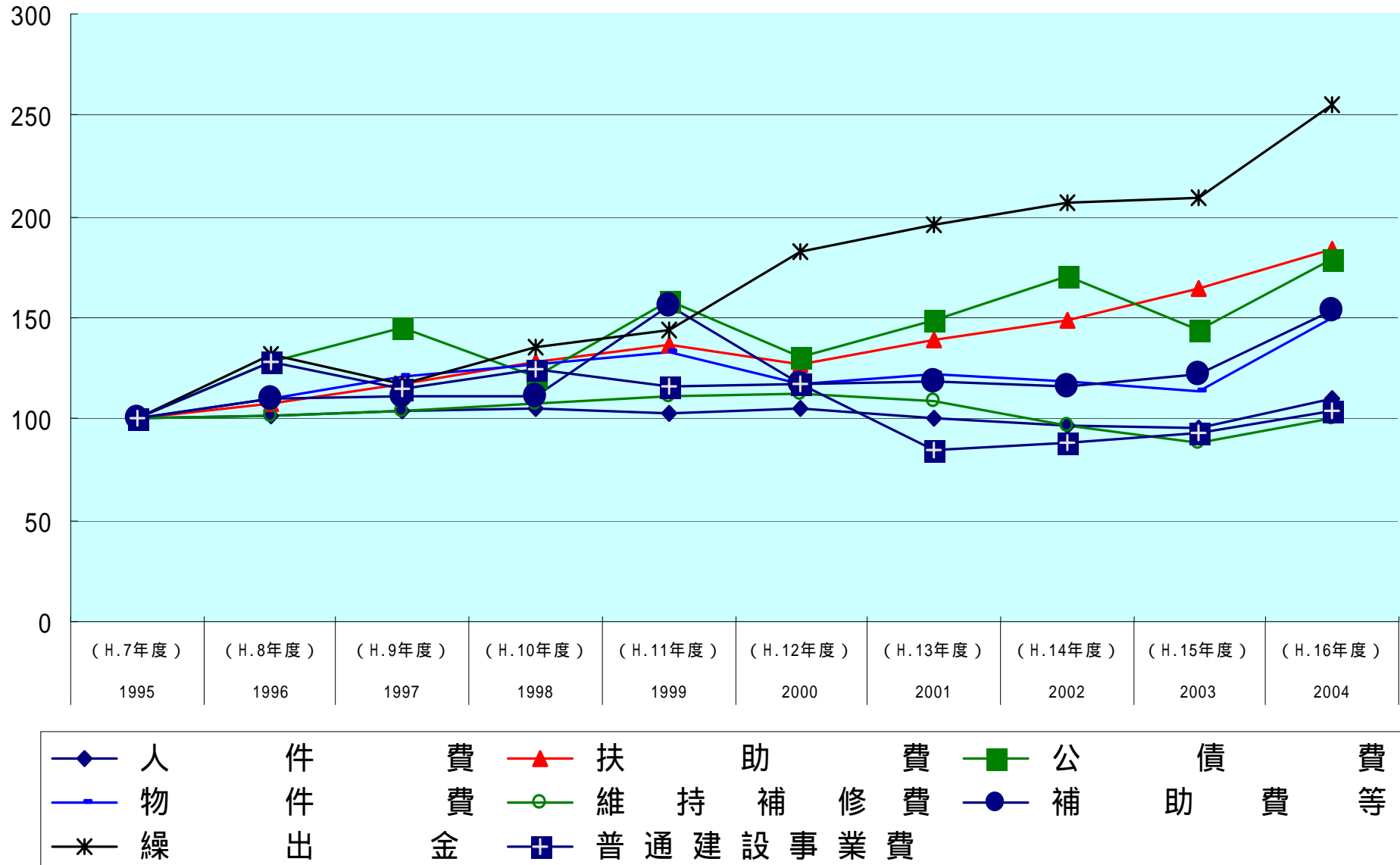
---

## 分かりやすい指標を公開し、事業の優先順位をつけた行政水準の把握が必要！

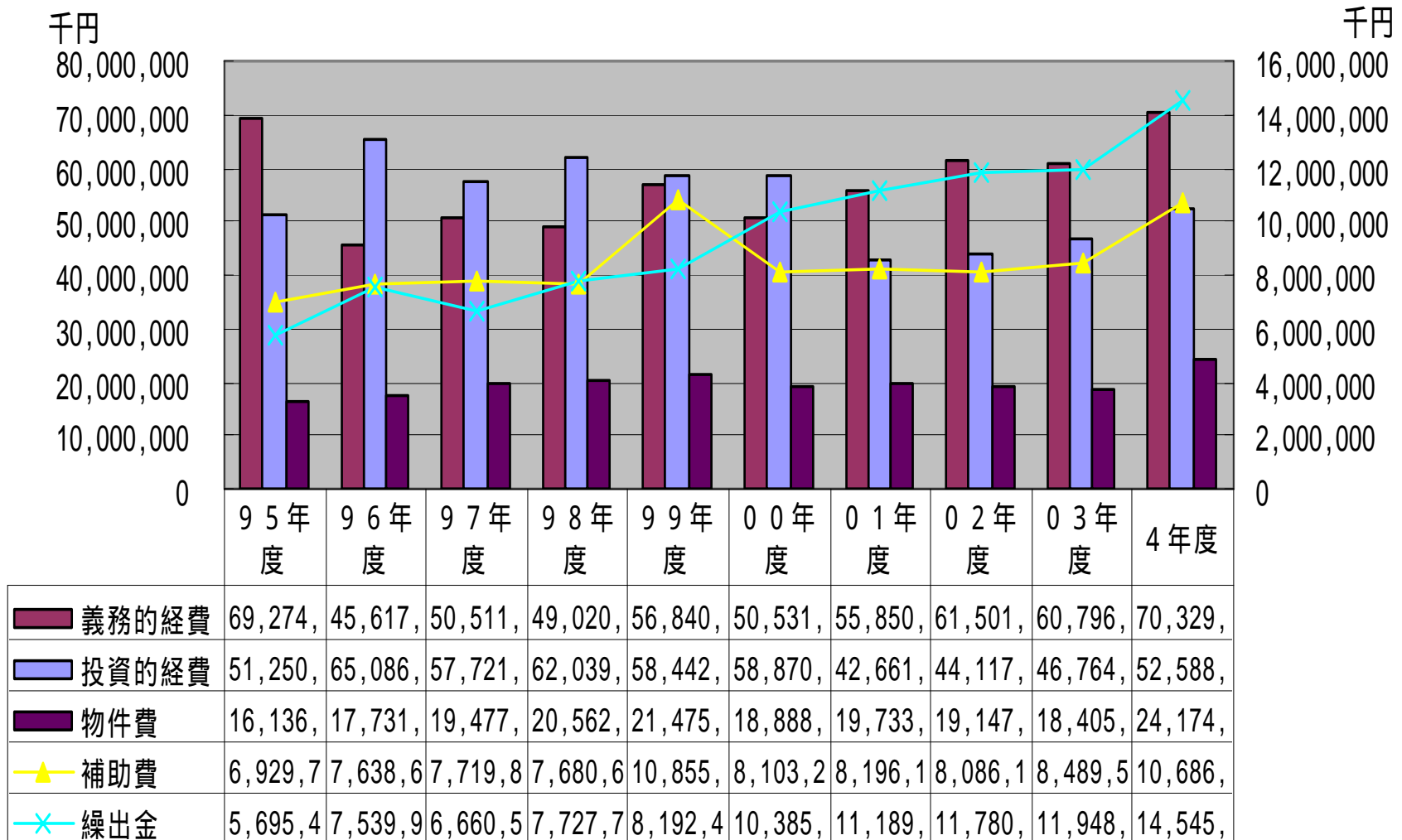
- 義務的経費は、人件費、扶助費を指します。  
投資的経費は、道路建設や公共施設の建設改修などの普通建設事業費、災害復旧費および失業対策事業を言います。
  - 住民の要求を政策に活かした事業量の把握と、現在の行政サービスの水準を数値化し、事業の優先順位を決めることが必要です。
-

# 性質別決算の推移

決算に見る性質別歳出

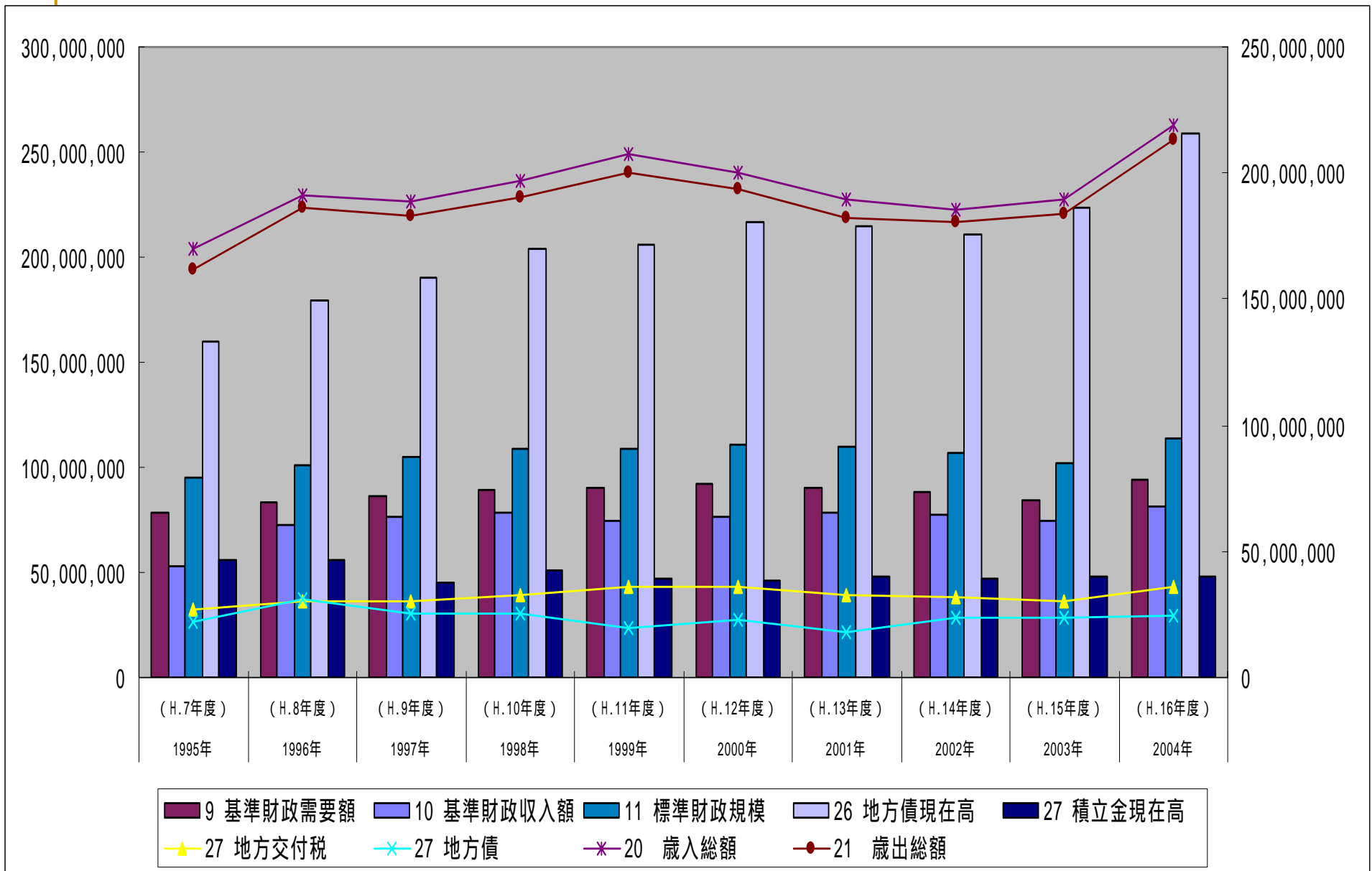


## 一般会計性質別決算推移

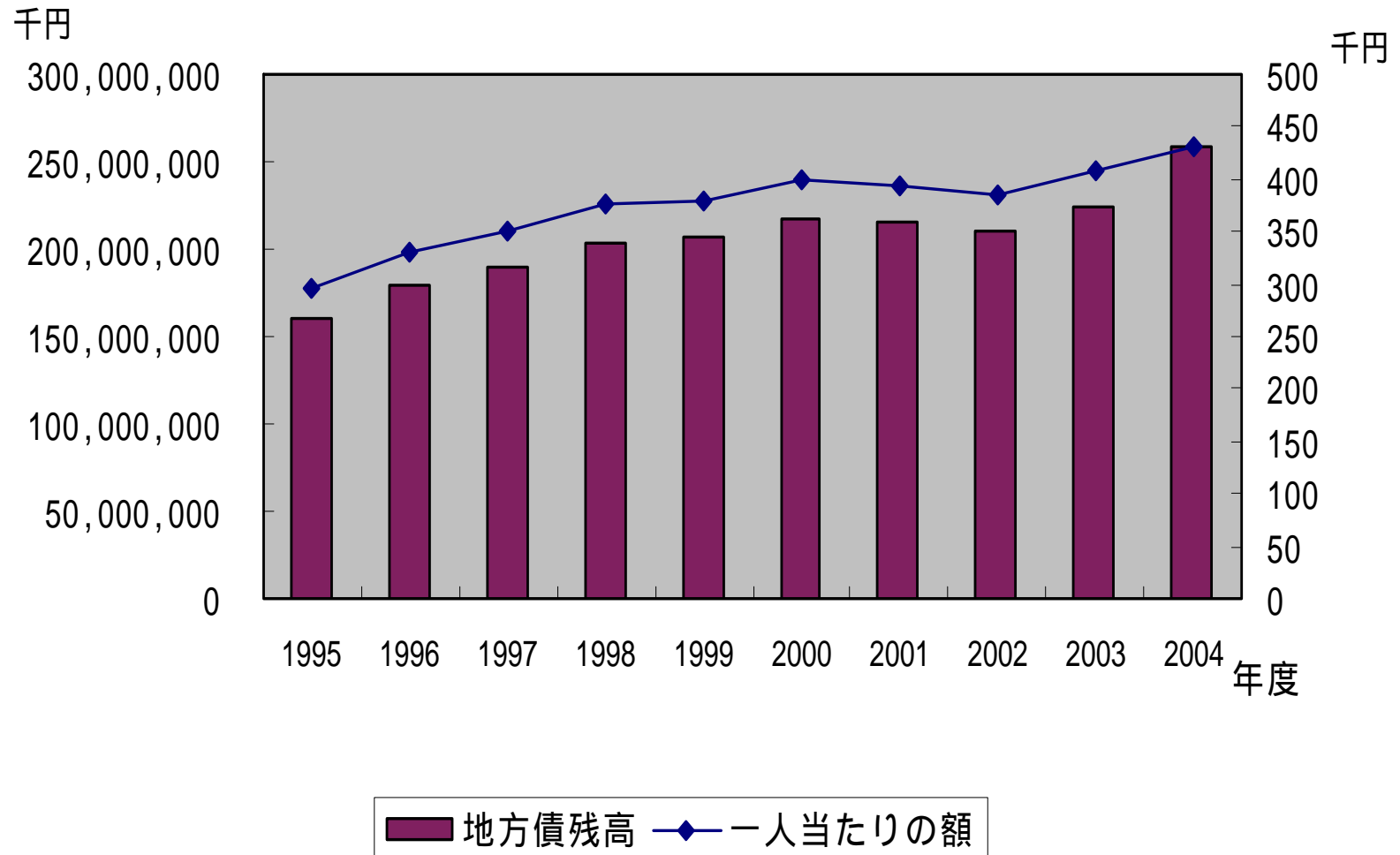


# 財政の余裕度を示す積立金残高は減り、 借金(地方債残高)は増える！

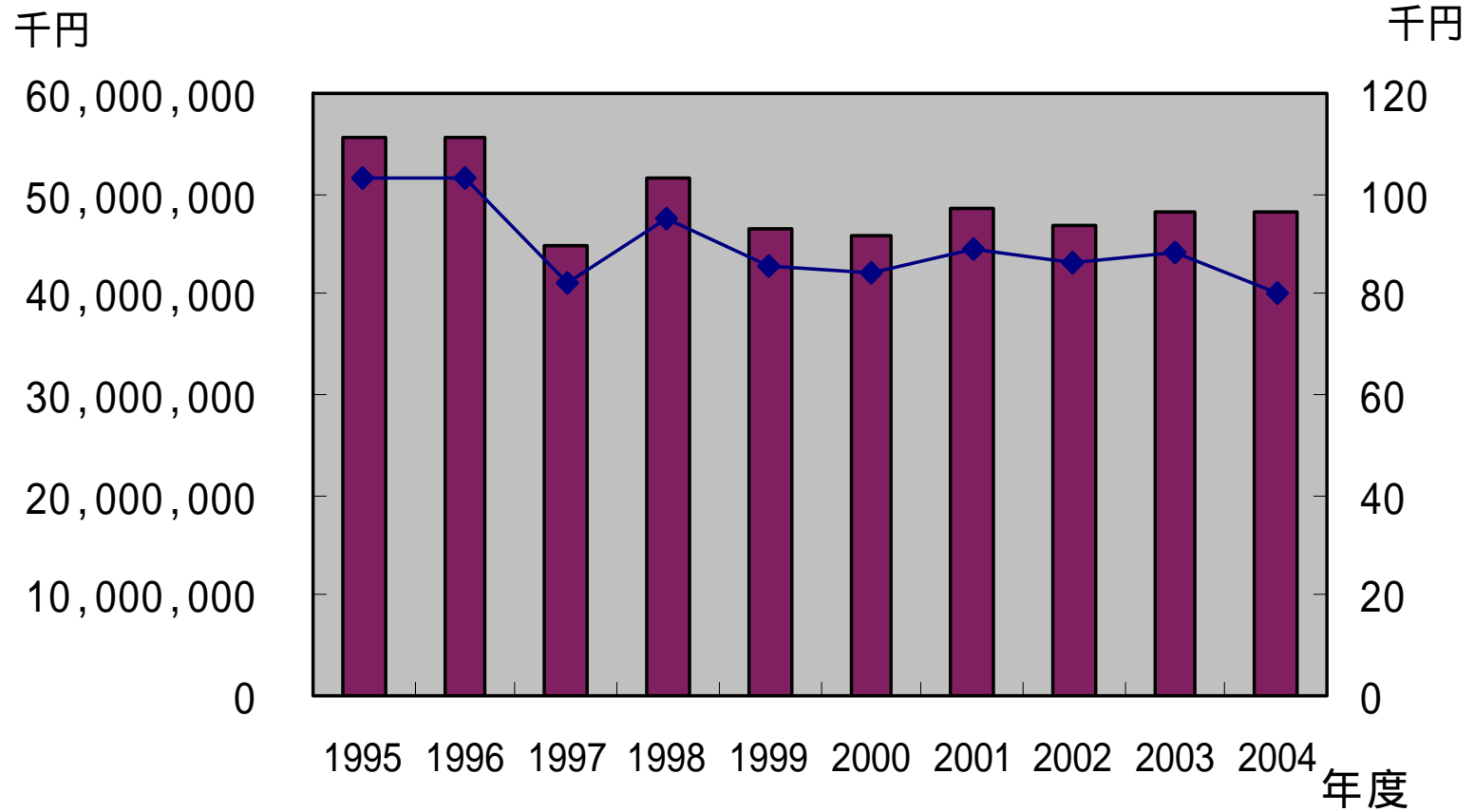
- 地方債残高または地方債現在高は、過去に発行し地方債の累積額を示します。人口一人あたりでも比較することができます。地方債残高を標準財政規模で除した「地方債残高比率」 - 年俸に対してローンが何倍かというのと同じ - 経常一般財源の大きさに対する借金残高を示します。
- この地方債残高比率が、200%を越えると公債費負担の重圧が大きくなり、財政運営は厳しいこととなります。
- 積立金残高は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計をいいます。財政調整基金は、年度間の財政調整を行うための基金で、財政の余裕度を示します。
- 鹿児島市では、将来にわたる財政運営を展望したとき、積立金残高は95年度、市民一人当たり約10万3000円であったのが、04年度は8万円と約23,000円減少し、財政調整基金や減債基金現在高も減少傾向にあります。積立基金を繰り出さないと財政運営ができない状況になってきていることを示しています。



### 地方債残高と一人当たりの額

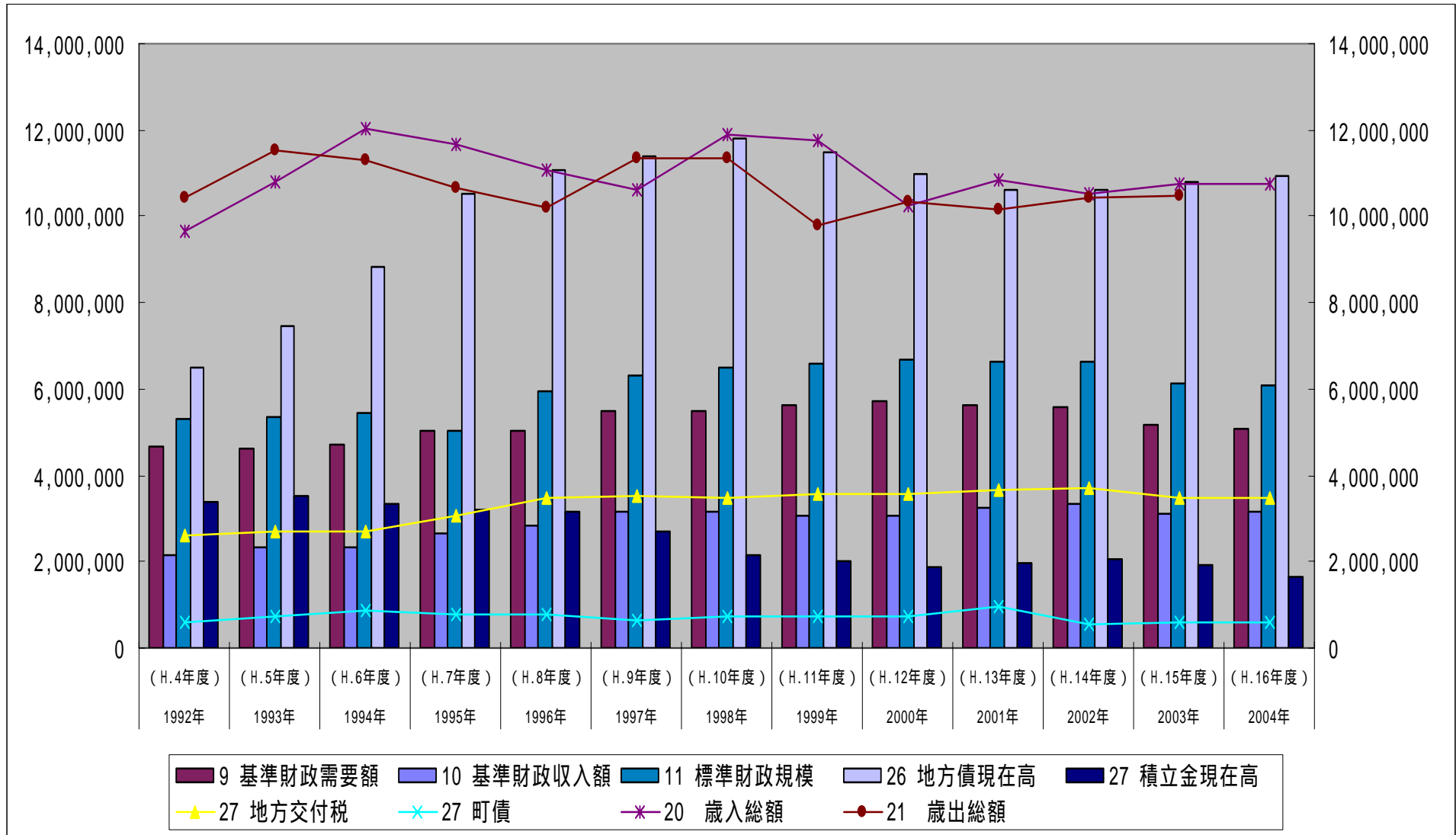


## 基金残高と一人当たりの額

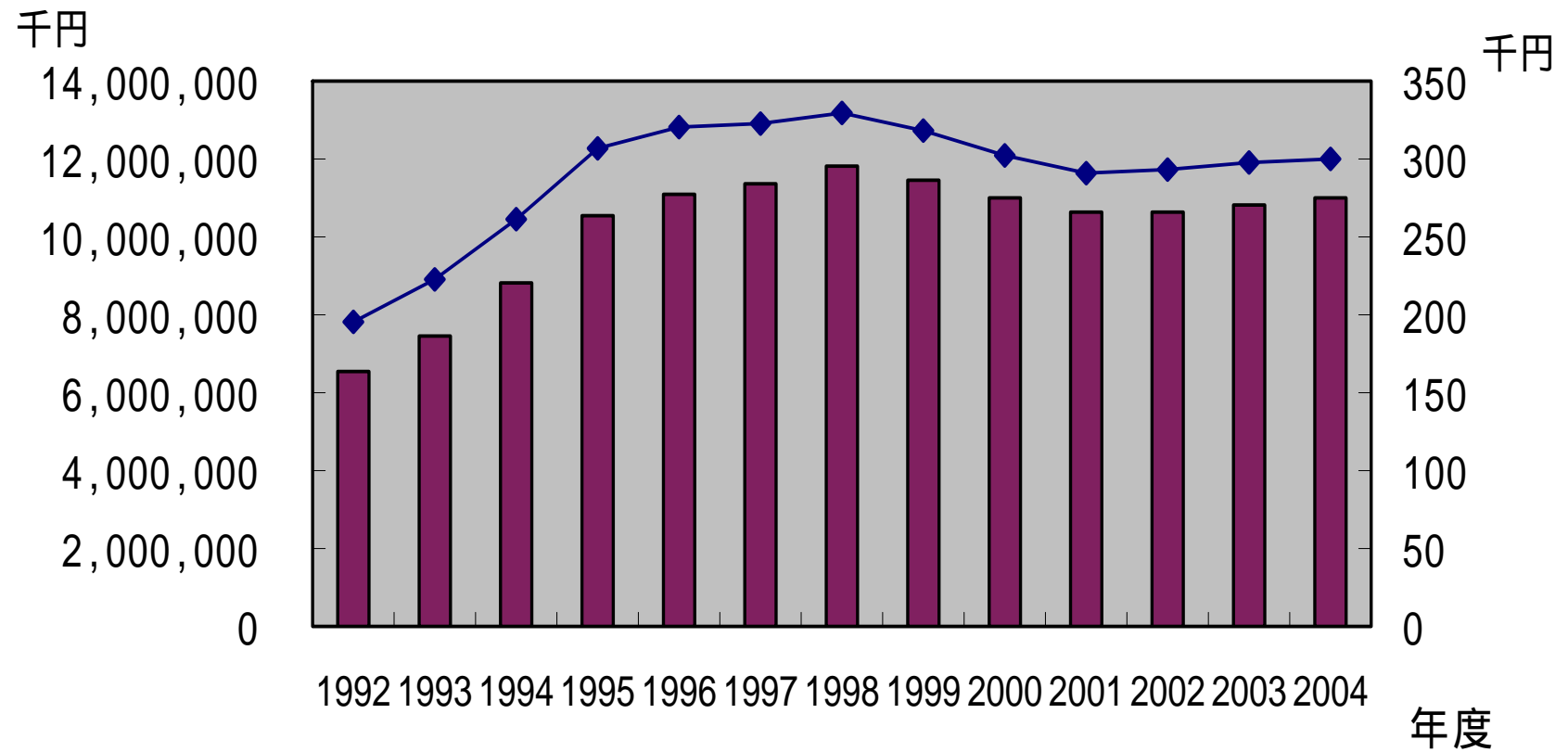


■ 基金残高 ◆ 一人当たりの額

# 隼人町の財政状況



## 町債残高と一人当たりの額



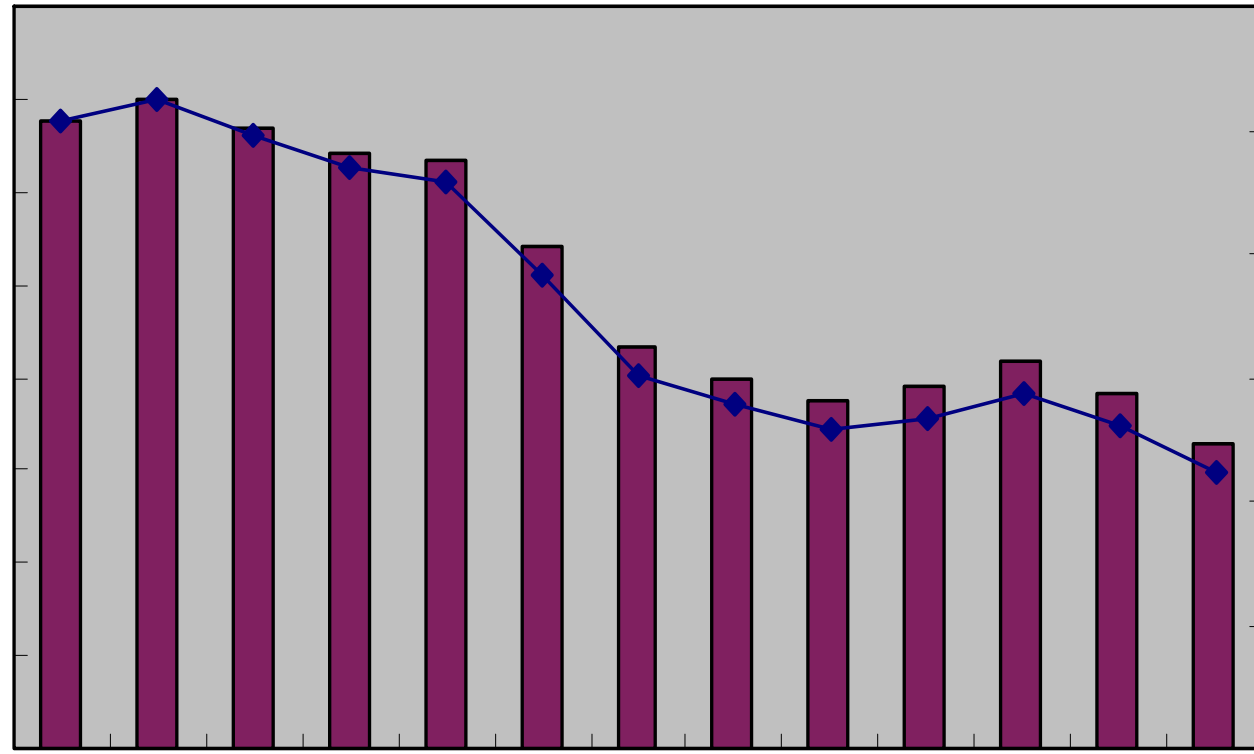
町債残高 —◆— 一人当たりの額

千円

### 基金残高と一人当たりの額

千円

4,000,000  
3,500,000  
3,000,000  
2,500,000  
2,000,000  
1,500,000  
1,000,000  
500,000  
0



120  
100  
80  
60  
40  
20  
0

1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004

年度

■ 基金残高 ◆ 一人当たりの額